1面クイズの答え

Q1　米
答②

自民党は、小泉農水大臣を連日メディアに登場させて大宣伝。備蓄米放出も底をつき、ミニマムアクセス米（年間77万㌧海外から輸入している米）の主食用への活用をひろげ、輸入拡大をねらっている。

そもそも「米不足」は、歴代自民党の減反政策と、米価を市場任せにした結果。生産者は「時給10円」という事態となり、生産者と農地が激減。生産者への所得補償と価格保障なしに米増産や安定供給はない。農政の抜本的な転換が求められる。

Q2　物価高、消費税
答②

自民党参院選公約の現金給付は1回きりで効果は一時的。世論調査でも反対が54％（共同）。消費税の一律5％への減税は勤労者世帯平均で年間12万円の減税となる。食料品のみ非課税は年間6万円の減税。容器や運送などあらゆる経費にかかる消費税はそのまま。

財源については、大量の「赤字国債」でまかなうと、金利上昇で住宅ローンや企業の借入金の金利も上がり、暮らしも営業も直撃。大企業と富裕層の優遇税制を見直すなどの税制改革や軍事費削減などで、財源を明確にしてこそ。

Q3　気候危機
答③

自民党はこの10年間に原発関連企業から70億円の献金を得て老朽原発の再稼働を進め、大手電力会社が再エネ電力を買わず捨てている。日本には太陽光、風力など再生可能エネルギー発電の可能性は、現在の消費量の数倍ある。しかし政府は「エネルギー基本計画」で原発を最重要電源と位置づけ、CO_2排出量の多い石炭火力発電を温存、延命のための補助金も新設した。

Q4　年金
答②

自民、公明、立憲の賛成でスピード成立した年金改革法は、パート労働者の厚生年金への適用拡大などを盛り込んだが、基礎年金の「底上げ」を先送り。物価や賃金の伸びよりも年金を低く抑える「マクロ経済スライド」制度は、来年度終了だったのに、次期改定まで継続としたため、年金は下がり続けることに。女性の年金額は、月額10万円以下が84％、5万円以下23％。さらに物価高でとても暮らせない。

Q5　医療費
答②

軍事費確保のため社会保障費が削減され続けている。昨年の診療報酬引き下げで、医療機関の6割が赤字になり、倒産は過去最多に。さらに自民、公明、維新の3党は医療費の年間4兆円以上削減を合意し、全国の医療機関の病床（ベッド数）11万床削減。しかも削減する病院に1床400万円支給!? OTC（市販薬）類似薬は現役世代も含め全額自己負担に（左）。子ども医療費無料制度も対象外に。

Q6　選択的夫婦別姓
答②

自民党は、参院選を前に、別姓に強く反対する日本会議や統一協会など宗教右派を意識しまとまらず。維新は「通称使用の拡大」法案を出したが、650を超える法律改正が必要となり破綻は明瞭。

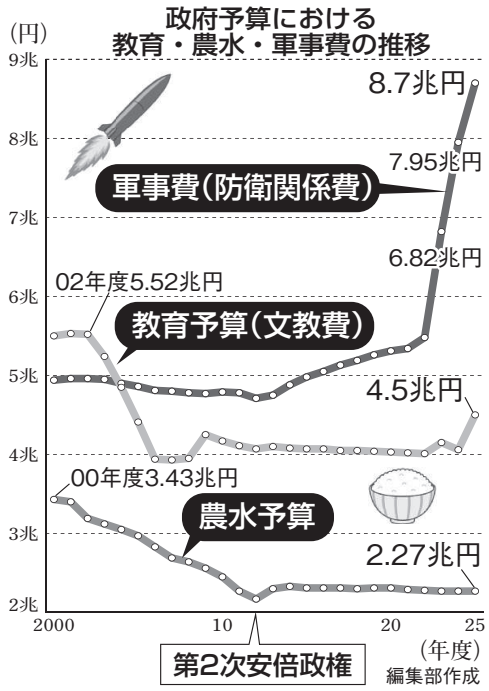
立憲と国民民主案はともに法制審の答申をもとにしているのに、国民民主は自己アピールのために別法案を提出し、審議を遅らせた。共産は立憲案に賛同。次期国会への継続審議となり、参院選で反対派を少数にすることが実現の近道。（参政党については右欄）

Q7　憲法改正
答③

ウクライナ、ガザ、イラン――戦禍が広がる今、唯一の戦争被爆国、憲法9条を持つ国として、日本は軍拡の流れにブレーキをかける力と責任がある。国際法に立ち返り、「紛争を戦争にしない」との平和外交こそ必要。

自公政権はアメリカに言われるまま、長距離ミサイルの配備や軍備強化に莫大な税金を投じ、さらに「軍事費GDP3％（18兆円）に」の圧力が。その結果、教育・医療・子育て支援など、私たちの暮らしが削られていく。

Q8　軍事費
答③



参政党－〝有機農業〟を前面に出しながら、日本人ファースト、ジェンダー平等の否定

「子どもの健康を守る」「自然派の暮らしを大切に」と、学校給食や子育て支援とオーガニック志向を押し出している参政党。しかし、その政策や言説は、排外主義・復古主義的で人権の尊厳とは真逆です。

食や農に関心のある有権者に「地産地消」「伝統農法を守るべき」と訴えますが、「国産・伝統農法＝正義」と単純化。同党の綱領には、第一に「天皇を中心に一つにまとめる」とあり、新日本憲法案（構想案）では、冒頭に君が代を掲載。

あわせて、家族の絆や一体感を強調し、日本も批准の女性差別撤廃条約に基づく「女性差別撤廃委員会の勧告」を外圧だと攻撃。選択的夫婦別姓に反対、同性婚やＬＧＢＴへの法的保護の否定などジェンダー平等に逆行しています。日本の戦争加害について「自虐史観からの脱却」を掲げ、侵略戦争を美化、教育勅語の復活など主張しています。

「ＯＴＣ類似薬」の保険外し
〝もう生きていなくてもいい〟と言われているよう
神奈川・横浜市　みなみさん

神経が過敏に反応し、痛みがひどい病気です。治る見込みは厳しいといわれています。２つの病院に３カ月ごと、２カ月ごとに通い、薬代はそれぞれ１万３千円と５千円です。飲んでいる薬の中でＯＴＣ類似薬の部分が全額自己負担となり、さらに負担が増えます。生きている限り、必要な薬でずっと支払い続けなければならない。厄介な病気の私たちは〝もう生きていなくてもいい〟と言われているようで悔しいし、悲しい。薬の保険外しを多くの人が知らない。なんとかとめたい。

「ＯＴＣ（市販薬）類似薬」とは、医師の診断を受けて処方され、市販薬と同じ成分や効能のある薬のこと。政府は、現役世代の負担の軽減のためとして「ＯＴＣ類似薬」の保険給付見直しを「骨太の方針」に盛り込んだ。実施されれば全額自己負担に。

女性ニュース　2025.6.28

中東、即時停戦を

イスラエル軍のイランへの先制攻撃と応酬、核施設攻撃やアメリカの軍事介入の動きで中東情勢が緊迫。新婦人は20日、アメリカとイスラエルに即時停戦を要請（**7面談話**）。

県庁に生理用品

12日の三重県議会で「県庁トイレで試行的に生理用品配布を実行したい」と県知事が表明。吉田あやか県議（共産党）のＳＮＳ投稿への誹謗が集中するなか、新婦人や多くの女性が公的施設への配備を求め、ミソジニーを許さないと声をあげていた。

猛暑で健康リスク

猛暑日が増加するなか、藤原武男東京科学大教授は妊婦や高齢者、子どもら脆弱な人への健康リスクに警鐘を鳴らした。脱水と炎症で細胞が動きにくくなり、妊婦の常位胎盤早期剥離、糖尿病患者の血糖値上昇による意識障害の可能性を指摘、早めの受診が必要。気候対策が急務。

「骨太」方針

石破内閣は13日、経済財政運営指針2025「骨太の方針」、10日には女性版骨太方針を閣議決定した。「減税より賃上げを」と減税を否定、賃上げも５年間で年１％上昇を掲げるのみで具体策が欠如。女性版には国立女性教育会館の改修・撤去を明記した。

トヨタの報酬・消費税

トヨタ自動車の豊田章男会長の2025年３月期役員報酬は19.5億円（前年16.2億円）で過去最高を更新した。同社の内部留保36.7兆円、消費税の輸出還付6102億円（2023年度）。

女性研究者に不利益

研究者などの男女共同参画学協会連絡会の7582人調査で「法律婚をして旧姓を通称使用」している女性は72.6％、男性は4.6％。うち「通称でトラブルがあった」は女性82.4％、男性52.6％と不利益が女性に集中。

女性相談員の待遇

東京大学研究グループの調査で、全国の女性相談支援員の８割が非常勤、１年ごとの契約更新などだった。暴力や貧困など様々な困難を抱える女性を支えるが、報酬は６割が月20万円未満で「専門性の高い公務員として待遇改善を」と求めた。

国会スポット

■財金委員長解任　衆院で初　18日の衆院本会議で、井林辰憲財務金融委員長（自民）の解任決議が野党主導で可決、現行憲法下で初めて。ガソリン税の暫定税率廃止を巡り、野党は審議に応じぬ与党の姿勢を問題視。後任は立民の阿久津幸彦氏。

■選択的夫婦別姓、継続審議へ　衆院法務委員会は19日、選択的夫婦別姓制度関連法案について、今国会では採決せず、各党間で秋の臨時国会で継続審議をすることで合意。制度の必要性は２回の参考人質疑でも明らかになっており、合意文書も確定。さらなる声で制度実現を前へ。

■「骨太の方針」に反対広がる　18日の衆院厚労委で、13日に閣議決定の骨太の方針に「ＯＴＣ類似薬の保険適用除外」と入った件で、田村貴昭議員（共産）が「生死に関わる問題」と見直しを要求。難病患者らが署名８万を提出。医師会なども反対表明。